

(2) 施策の方針

第5章 安全で快適な生活が送れるまち

分野(6) 下水道・河川

施策の方針① 下水道の整備・管理

< 目標とすべきまちの姿 >

公共下水道事業認可区域内の整備はほぼ完了しています。
整備された下水道の維持管理として、効率的かつ効果的な施設の改築・更新を進めています。また、災害時にも下水道処理が継続できる体制を確保しています。
豪雨等の自然災害が発生した場合でも、浸水の被害はなく、市民は安全な環境で生活しています。

1 事業評価結果一覧表

都市整備部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
都整-02	下水道運営事業(特別会計)	103,216	111,444	1.0	b	B
都整-07	下水道運営事業(特別会計)	489	3,654	0.4	b	B
都整-08	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)	4	3,960	0.5	b	B
都整-09	管渠維持管理費(特別会計)	220	3,385	0.4	b	B
都整-24	下水道運営事業(特別会計)	4,644	13,850	1.2	b	C
都整-25	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)	97,925	120,940	3.0	b	B
都整-26	水洗化普及促進等事業(特別会計)	10,950	46,239	4.6	b	B
都整-27	管渠維持管理費(特別会計)	72,446	88,556	2.1	b	A
都整-28	雨水排水施設維持管理費(特別会計)	71,305	91,251	2.6	b	A
都整-29	汚水排水施設整備事業(特別会計)	100,830	147,626	6.1	b	B
都整-30	調整区域施設整備事業費(特別会計)	42,617	57,960	2.0	b	B
都整-31	雨水排水施設整備事業(特別会計)	195,617	231,673	4.7	b	A
都整-42	作業センター事業(特別会計)	13,534	48,099	4.7	b	B
都整-44	管渠維持管理費(特別会計)	73,623	81,053	1.0	b	B
都整-45	雨水排水施設維持管理費(特別会計)	2,284	5,999	0.5	b	B
都整-46	七里ガ浜浄化センター維持管理費(特別会計)	372,188	394,478	3.0	b	B
都整-47	山崎浄化センター維持管理費(特別会計)	553,067	590,960	5.1	b	B
都整-48	汚水排水施設整備事業(特別会計)	121,500	131,902	1.4	b	B
都整-49	終末処理施設整備事業(特別会計)	39,400	49,802	1.4	b	B

2 平成26年度末の目標

都市整備部

生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するとともに、雨水排水整備による浸水被害の防御を図る。
また、山崎浄化センター汚泥焼却設備等の老朽化対策を講じる。

3 平成26年度の取組の評価

都市整備部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善

汚水施設の整備・改築工事を行い、未普及箇所の解消に努めるとともに長寿命化対策として予防保全型の維持管理を行い、補修更新費の抑制に努めた。
コミュニティ・プラントの雨水貯留施設への転用について、平成27年度工事箇所の実施設計業務を行った。
また、山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築更新に向けた詳細設計を行った。

4 今後の方向性

都市整備部

下水道の未整備箇所を計画的に整備する。
また、雨水・汚水ともに維持管理費や補修更新費の平準化に努めるとともに、策定予定の「社会基盤施設マネジメント計画」を策定し、事業費の縮減と平準化に努める。

5 平成27年度末の目標

都市整備部

汚水管への不明水浸入調査を行い、改築工事の効率化を目指す。
また、山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築更新に向けた改築更新工事を、平成29年度末までの予定で行う。
雨水管渠等の整備については、未改修箇所等を整理精査し、費用対効果を考え進める。
コミュニティ・プラントの雨水貯留施設への転用については、平成26年度の実施設計箇所の工事及び平成28年度工事予定箇所の実施設計を行う。
大塚川から新川への分水計画については、今後の整備に向けて、整備方法等を検討するための基本設計業務委託を行う。

鎌倉市民評価委員会の評価

1 評価できるところ

- ・大規模自然災害に対応する下水道BCP(業務継続計画)を、他自治体に先駆け策定した。
- ・「管渠」「雨水排水施設」「浄化センター」等の維持管理を実施した。

2 課題・提言

- ・「道路整備」に比較すると、当分野は自然災害対応を除けば計画的に業務遂行が可能である。下水道の耐震化・長寿命化のより効率的な推進を希望する。
- ・大規模な災害時に初動応急対応や優先度の高い通常業務等を継続するための事前準備体制と、対応力の強化を図っていく必要がある。
- ・建設業団体との災害時の連携、災害時の燃料確保を図っていくことが課題である。